



TITLE:

新經濟論理

AUTHOR(S):

柴田, 敬

---

CITATION:

柴田, 敬. 新經濟論理. 經濟論叢 1942, 54(5): 505-519

ISSUE DATE:

1942-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/131676>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號五第 卷四十五第

月五年七十和昭

## 論叢

鎖國以後に於ける南方への關心……………經濟學博士 本庄榮治郎

佛印に於ける信用對策に就いて……………經濟學博士 松岡孝兒

新經濟論理……………經濟學博士 柴田敬

經濟生活の發達と經濟政策……………經濟學士 堀江保藏

## 研究

テュルゴの社會進歩の理論……………經濟學士 出口勇藏

ジュースミルヒの人口學觀……………經濟學士 青盛和雄

北支農業と灌漑……………經濟學士 山崎武雄

## 說苑

統制經濟と保險……………經濟學博士 小島昌太郎

稅制改革後の租稅統計……………經濟學博士 汐見三郎

## 附錄

彙報

# 新 經 濟 論 理

柴 田 敬

は し が き

拙著「新經濟論理」——（それは本誌前々月號の拙稿「資本主義的論理續論」の末尾の「附記」において「新しき經濟論理」なる表題を以て發表されるものとされたところのものである）——において私は、日本的なる共同的全體主義の經濟論理の方が歐米的なる資本主義の經濟論理よりもより高き生産性を有する、といふことを、靜態論の理論段階において論證したのであるが、其の論證に際して私は、資本需要原基函數（前掲拙著參照）に基づく考察をなすにとどめ、勞働需要原基函數（前掲拙著參照）に基づく考察を省略したのである。本稿は正に此の勞働需要原基函數に基づく考察の部分を展開し、もつて前掲拙著を補足せんとするものである。従つて、新經濟論理の詳細なる説明はすべてこれを前掲拙著に譲り、本稿においては、私は、勞働需要原基函數に基づく新經濟論理の展開のほんの骨子だけを、前掲拙著における概念と想定とを前提しつゝ、概説するにとどむるのである。

## 本 論

資本の利殖を指導原理として生産方法の選擇が行はれる限り、勞働需要原基函數の頂點即ち最高利潤率點に照應する勞働量が需要される。然るに、勞働需要原基函數はそれぞれの高さの勞賃に照應してそれぞれ存在する。

表

=552 量=9.9134		勞賃=566 勞働供給量=10.0000				勞賃=581 勞働供給量=10.0927			
年 産 物 (12)	勞 働 需 要 量 (13)	利 潤 率 (14)	資 本 供 給 量 (15)	年 産 物 (16)	勞 働 需 要 量 (17)	利 潤 率 (18)	資 本 供 給 量 (19)	年 産 物 (20)	勞 働 需 要 量 (21)
—	—	-0.0453	—	—	—	-0.0642	—	—	—
3476	6.2565	-0.0108	—	—	—	-0.0262	—	—	—
7235	12.4735	0.0122	9345	4730	8.1545	-0.0009	—	—	—
8858	14.7259	0.0269	14961	6828	11.3522	0.0154	10568	4787	7.9585
9295	14.9922	0.0361	18475	7657	12.3496	0.0253	14541	5966	9.6235
9112	14.3386	0.0414	20500	7763	12.2162	0.0322	16985	6375	10.0319
8737	13.4409	0.0450	21875	7620	11.7229	0.0367	18704	6463	9.9438
8117	12.2886	0.0461	22295	7176	10.8645	0.0385	19892	6196	9.3811
7501	11.1950	<b>0.0464</b>	<b>22410</b>	<b>6700</b>	<b>10.0000</b>	0.0395	19774	5873	8.7651
6899	10.1745	0.0461	22295	6219	9.1730	0.03967	19839	5503	8.1169
<b>6745</b>	<b>9.9134</b>	0.0460	22257	6090	8.9501	<b>0.03973</b>	19862	5398	7.9343
6350	9.2701	0.0454	22028	5757	8.4044	0.0395	19774	5139	7.5016
5826	8.4381	0.0443	21608	5310	7.6894	0.0388	19507	4768	6.9049
5352	7.7007	0.0430	21111	4893	7.0405	0.0378	19125	4411	6.3465
5140	7.3855	0.0422	20805	4703	6.7564	0.0372	18895	4250	6.1064
4910	7.0335	0.0415	20538	4503	6.4506	0.0366	18666	4074	5.8352
4504	6.4346	0.0398	19889	4136	5.9088	0.0352	18131	3754	5.3627

即ち、前掲の拙著（又は本誌前々月號所載の拙稿「資本主義的論理續論」）のはじめにおいて想定されたところの彼の生産函數が想定せられ、且つ、當面の問題となる區間において  $K = 4685 + 3820001$  なる方程式（そこにおける  $K$  は一企業當りの資本供給量を示し、 $i$  は利潤率を示す）を以て示される如き利潤率對資本供給量關係を有するとこの即ち第一表(2)<sub>1</sub>及び(3)欄、(6)及び(7)欄、(10)及び(11)欄、(14)及び(15)欄乃至(18)及び(19)欄に示される如き資本供給本函數が想定されるとす

1) 第一表は次の如くして算出される。それぞれの勞賃の場合の勞働供給量は勞働の供給函數  $A = 6.5 + 0.0061837 L$  による。利潤率は、生産物一單位當りの生産に要する資本量  $(c + a/L)$  をもつて、1を除したる商より1を減ずることによつて得られる。資本供給量は、資本供給函數  $K = 4685 + 3820001$  によ

生産方法	勞賃=504 勞働供給量=9.6166				勞賃=528 勞働供給量=9.7650				勞賃 勞働供給	
	利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量	利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量	利 潤 率	資 本 供 給 量
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
(イ)	0.0338	17597	12129	22.8835	0.0025	5640	3769	7.1119	-0.0277	—
(ロ)	0.0559	26039	15712	28.2849	0.0291	15801	9291	16.7277	0.0036	6060
(ハ)	0.0701	31463	16836	29.0260	0.0469	22601	11831	20.3973	0.0247	14120
(ニ)	0.0776	34323	16441	27.3345	0.0574	26612	12508	20.7926	0.0380	19201
(ホ)	0.0809	35589	15387	24.8184	0.0631	28789	12242	19.7461	0.0459	22219
(ヘ)	<b>0.0814</b>	35780	14068	22.1388	0.0655	29706	11511	18.1118	0.0502	23861
(ト)	0.0809	35589	12824	19.7232	<b>0.0667</b>	30164	10726	16.5015	0.0529	24893
(チ)	0.0786	34710	11520	17.4413	0.0658	29821	9780	14.8059	<b>0.0533</b>	25046
(リ)	0.0762	33793	10390	15.5082	0.0645	29324	8919	13.3111	0.0530	24931
(ヌ)	0.0735	32762	9378	13.8323	0.0627	28638	8115	11.9689	0.0521	24587
(a)	0.0728	32495	9118	13.4013	0.0622	28445	7904	11.6162	<b>0.0519</b>	<b>24514</b>
(ル)	0.0707	31692	8483	12.3845	0.0608	27911	7402	10.8052	0.0510	24167
(ヲ)	0.0679	30623	7694	11.1431	<b>0.0586</b>	<b>27070</b>	<b>6743</b>	<b>9.7650</b>	0.0495	23594
(ワ)	0.0650	29515	6985	10.0511	0.0564	26230	6158	8.8601	0.0479	22983
(b)	<b>0.0637</b>	<b>29000</b>	<b>6694</b>	<b>9.6166</b>	0.0553	25810	5907	8.4863	0.0470	22639
(カ)	0.0622	28445	6360	9.1115	0.0541	25351	5626	8.0586	0.0461	22295
(コ)	0.0598	27338	5791	8.2743	0.0517	24434	5139	7.3419	0.0442	21569

るならば、勞働需要原基函  
數は、例へば勞賃五〇四の  
場合には第一表(2)及び(5)欄  
によつて示されるところの  
ものとなり、勞賃五二八の  
場合には第一表(6)及び(9)欄  
によつて示されるところの  
ものとなり、勞賃五五二の  
場合には第一表(10)及び(13)欄  
によつて示されるところの  
ものとなり、勞賃五六六の  
場合には第一表(14)及び(17)欄  
によつて示されるところの  
ものとなり、勞賃五八一の  
場合には第一表(18)及び(21)欄  
によつて示されるところの  
ものとなる。従つて、勞働

る。勞働需要量は、資本供給量を、勞働者一人當り所要資本量で除して得られ、其の勞働者一人當り所要資本量は、勞働者一人當り所要資本財  $c/a'$  に勞賃  $L$  を加へて得られる。しかし、年産物は、勞働者一人當り年産物  $(1-c)/a'$  に勞働需要量を乗じて得られる。

需要原基函數の頂點も亦それぞれの高さの勞賃に照應してそれぞれ存在するのであり、従つて、勞働需要原基函數の頂點に照應する勞働量も亦それぞれの高さの勞賃に照應してそれぞれ存在する。即ち右に規定されたる我々の想定の下においては、勞働需要原基函數の頂點に照應する勞働量は、第一表によつて明らかなる如く、例へば勞賃五〇四の場合には二二・一三八八人であり、勞賃五二八の場合には一六・五〇一五人であり、勞賃五五二の場合には二・二八八六六人であり、勞賃五六六の場合には一〇人であり、勞賃五八一の場合には七・九三四三人である。これらの點を綴り合はせたる函數こそは資本利殖的勞働需要函數にほかならぬのである。

そこでいま、勞働の供給函數が、 $A = 6.5 + 0.061837L$ なる方程式（そこにおけるAは一企業當りの勞働供給量を示し、Lは勞賃を示す）をもつて示される如き勞賃對勞働供給量關係を當面の問題となる區間において有するものと想定せられるとするならば、即ち第一表第一橫列によつて示される如きものと想定せられるとするならば、第一表によつて明らかなる如く、勞働需要函數と勞働供給函數とは、勞賃五六六、一企業當り勞働供給量一〇人の點において交叉する。従つて、利潤率は四分六厘四毛、一企業當りの資本需給量は二二四一〇、一企業當りの年產物は六七〇〇となる。しかししてこの場合において限界生産力説が妥當し、いはゆる極大満足條件が満足せられることになることは、さきに資本利殖的經濟論理を展開するに際して詳論したところである。

しかるに、かくの如く、資本の利殖を指導原理として、従つて、限界生産力説を妥當ならしめいはゆる極大満足條件を満足せしむるが如き仕方において、生産方法の選擇を行ふのは、資本主義の下においてに過ぎない。

元來生産要素は相互に補完的な關係において生産に貢獻するのである。即ち生産要素は一緒に生産に用ひられる場合にはそれが別々に生産に用ひられる場合に發揮しうるであらうとて、その生産力の合計よりも遙かに大なる

生産力を發揮しうるのである。いな、それぞれの生産要素は、他の生産要素と一緒にでなければ全然生産力を發揮しえないのが常である。しかし、さうである以上は、他の生産要素の分量を不變としてただ一種類の生産要素の分量だけを動かすことによつて年産物を變化せしむることが出来るとしても、だからといつてその變化しただけの年産物が當該生産要素の當該量によつて生産されたものといふわけにゆかぬのである。何となれば、當該生産要素の當該量がそれだけの生産力を發揮しうるのは、當該生産要素の残量及び不變のままに置かれたる他の生産要素があるからなのであつて、若しそれがなかつたならば、當該生産要素の當該量だけでは決してそれだけの生産力は發揮されえなかつたはずであるから。

従つて、他の生産要素の分量を不變としてただ一種類の生産要素の分量だけを動かすことによつて生ぜしめられ得る年産物變化量を當該生産要素の當該量によつて生産されたるものと看做すことは、斜視的抽象的な見方であるといはねばならぬ。しかるに、まさにこの斜視的抽象的な見方に、限界生産力説は、従つて資本主義的經濟論理は、従つてゐるのである。

從來は、資本主義的經濟論理のこの斜視的抽象性が充分に氣づかれなかつたのである。けれど、まさにかくの如き斜視的抽象的な見方がたきものを分けうるものとして見る、従つて社會を個人の單なる集合として見る、原子論的な見方こそは、資本主義文化そのものに全面的にしみわたれる、その根本的性格なのであるから。

我々はまさに、生存基本利殖的經濟論理を展開し、次いで資本利殖的經濟論理を考察し、兩者を比較し、そのいづれもが限界生産力説を妥當ならしむるが如き仕方において、即ちいはゆる極大満足條件を満足せしむるが如き仕方において、生産要素の各種用途への配分を行はしむるものでありながら、後者即ち資本利殖的經濟論理の

方が生存基本利殖的經濟論理よりも生産性が高い、といふことを明らかにした。<sup>2)</sup>このことは、同じくいはゆる極大満足條件を満足せしむるが如き仕方において生産要素を各種の用途へ配分するとしても、その配分のための比較考量の前提となるところの生産力觀が異なるに従つて、即ち、生産力を判定する立場が異なるに従つて、即ち經濟原理が異なるに従つて、發揮せられ得る生産力が異なる、といふことを物語るものである。

しかるに、資本利殖的なる見方は、これを生存基本利殖的なる見方に比するならば、乃至は殊に部分全體主義的なる見方に比するならば、遙かに生産性高き見方であるが、それでもなほ、右において指摘されたる如く、元來斜視的抽象的なる、従つて、生産力を正視し得ざる見方である。して見れば、その見方に従つた生産方法選擇によつて發揮せしめられうる生産力は、決して、本來發揮されうる最大のものではないはずである。

生産要素が相互に補完的な關係において生産に貢獻するものであることを正視し得る「共同的全體」主義的立場からすれば、生産方法の選擇に際して着眼されるものは、特殊の階級の利益、従つて利潤率といふが如きものではなく、全體の年産物であるはずである。

全體の年産物を大ならしむるといつても、生産の一般的條件を無視することは出来ない。即ち、全體の年産物を大ならしめんとする場合においても、生産要素を利用するに際してはその供給函數——それは來るべき時代においては資本主義時代におけるが如く個人主義的に決定せられるものではなくなり、「共同的全體」主義的に決定せられるものとなるではあらうが——によつて規定されるだけの報償を生産要素供給者に與へねばならぬのである、従つて、それだけの報償を生産要素供給者に與へても全體的な收支の均衡を保ち得るだけのものを生産要素に生産せしめねばならない。

2) 拙著「新經濟論理」第二章乃至第五章、又は拙稿「資本主義的論理」(經濟論叢昭和十七年二月號)及び「資本主義的論理續論」(經濟論叢昭和十七年三月號)參照。  
3) 此の點に關する研究の發表はこれを近き他の機會に譲る。



しかるに、一定の勞賃の下においても、一方では生産方法が異れば生産の技術構成が異り生産の技術構成が異れば勞賃に振り向けらるべき資本部分が異なるから、他方では生産方法が異れば利潤率が異り利潤率が異れば資本供給量が異なるから、第一表によつて示される如く、生産方法が異なるにつれて勞働需要量が異なる。斯くしてそれぞれの勞賃の下における勞働需要量はそれぞれ一定の巾を持つてゐるのであるが、此の巾——それぞれの點とそれに照應する利潤率との關係がほかならぬ勞働需要原基函數を構成するところの、而して勞働需要原基函數の頂點に照應するその點を綴り合はすことによつて「さきに規定されたるところの勞働需要函數」が構成されるところの——に含まれる「勞働供給函數との合致點」こそは、右に規定されたる「生産の一般的條件」を満足せしむるところの點である。けだしそれは、一方では生産要素の供給を規定するものとして生産要素供給函數を前提し、他方では生産要素に對して與へらるべき報償の全體的源泉として年産物だけを豫想することによつて、到達せられるところの點であるから。

しかるに、生産の一般的條件を満足せしむるところの右の點は、決して一つに限られることなく勞賃が異なるに従つて異なるのであり、又、必ずしも勞働需要原基函數の頂點に照應しないのである。即ちそれは、我々の想定せる如き生産函數及び生産要素供給函數の下においては、第一表によつて明らかなる如く、例へば勞賃五〇四の場合には（勞働需要原基函數の頂點に照應するものが二・一三八八人であるのに）九・六一六六人の點であり、勞賃五二八の場合には（勞働需要原基函數の頂點に照應するものが一六・五〇一五人であるのに）九・七六五〇人の點であり、勞賃五五二の場合には（勞働需要原基函數の頂點に照應するものが二・二八八六六人であるのに）九・九一三四人の點であり、勞賃五六六の場合には（勞働需要原基函數の頂點に照應するものと等しく）二〇人の點である。しかし如何なる勞賃の場合

にも常に存在するといふわけのものではなく、勞賃五八一の場合には（勞働需要原基函數の頂點に照應するものが七・九三四三人であるのに）もはや存在しないのである。

かくの如く、生産の一般的條件を満足せしむるところの點は勞賃が異なるに従つて異なるのであるが、それが異なるに従つて實現しえられる年産物も異なるのである。即ち我々の想定の場合についてこれを見るならば、第一表によつて明らかなる如く、生産の一般的條件の満足せしめられる點に照應する年産物は、勞賃五〇四の場合には六六九四、勞賃五二八の場合には六七四三、勞賃五五二の場合には六七四五、勞賃五六六の場合には六七〇〇である。即ち、生産の一般的條件を満足せしめながら生産されうるところの年産物は、生産の一般的條件を満足せしむるところの勞働量が異なる——それは勞賃の變化を前提してゐる——につれて異なる。即ち、生産の一般的條件を満足せしめながら生産されうるところの年産物は生産の一般的條件を満足せしむるところの勞働量の函數である。我々はこの函數を、勞働を基底とする可能的年産物函數と呼ぶ。勞働を基底とする年産物函數は、勞働量を横軸にとり年産物量を縦軸にとつてこれを圖表化するとしても、勞働量に照應する資本量を横軸にとり年産物量を縦軸にとつてこれを圖表化するとしても、何れの場合にも凸形の曲線となる。此の後者はさきに拙著「新經濟論理」において可能的年産物曲線として指摘されたと同様のものに等しい。これと對照して、前者は特に、勞働を基底とする可能的年産物曲線と呼ばれる。

「共同的全體」主義的立場からすれば、特殊の階級の利益が求められることなく共同的全體の利益が求められるのであるから、生産方法の選擇に際しては當然可能的年産物曲線の頂點乃至「勞働を基底とする可能的年産物曲線」の頂點——これらの二つのものは第一表及び前掲拙著の第十一表を比較考究することによつて明らかなる如

く當然一致する——が狙はれるはずである。然るに、資本主義的立場からすれば、共同的全體の利益が求められることなく資本家の利益が求められるのであるから、勞働需要原基函數の頂點が狙はれるために可能的年產物曲線（乃至「勞働を基底とする可能的年產物曲線」）の中の「勞働需要原基函數の頂點に照應する點」が狙はれることになり、可能的年產物曲線（乃至「勞働を基底とする可能的年產物曲線」）の頂點が狙はれ得ないやうになるのである。即ち例へば右の例の場合についてこれを見れば、第一表によつてうかがひうる如く、勞働を基底とする可能的年產物曲線の頂點は六七五〇見當であるのに、資本利殖的經濟論の狙ひ得るところは其の中腹に當る六七〇〇に過ぎないのである。

かくして我々は、斜視的抽象的な原子論的な資本主義的經濟論よりも「共同的全體」主義的經濟論の方がより生産的であるといふことを知るのであり、從來の理論經濟學の基礎理論よりもより生産的な基礎理論があることを知るのであるが、右の場合には、共同的全體主義の經濟論によつて到達せられるところのものは、同一の條件の下において資本利殖的經濟論によつて到達せられるところのものよりもより高級なる技術構成を有する生産方法であり、より低き勞賃であり、より高き利潤率である。しかし、共同的全體主義の經濟論の落つく點は、その場合には、資本主義的經濟論のそれの如く勞働需要原基函數の頂點ではなく、その上り中腹に照應するのである。

しかるに、共同的全體主義の經濟論によつて到達せられるところのものと資本利殖的經濟論によつて到達せられるところのものとの間にかくの如き關係を見ることになつたのは、我々が特殊の（特例的なといふ意味ではない）形相の生産函數及び生産要素供給函數を想定してかかつたからである。けだし、いま生産函數の問題を措く

とするも、資本の供給の屈伸性が大であればあるほど、また、勞働の供給の屈伸性が小であればあるほど、「共同的全體」主義的經濟論理の到達點が資本利殖的經濟論理のそれよりも、より高級なる技術構成の生産方法、より低き勞賃、より高き利潤率を意味し、勞働需要原基函數のより低き上り中腹を意味するものとなる可能性がより

勞賃=598 勞働供給量=10.1979				勞賃=615 勞働供給量=10.3030			
利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量	利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量
-0.0855	—	—	—	-0.1069	—	—	—
-0.0437	—	—	—	-0.0612	—	—	—
-0.0155	—	—	—	-0.0302	—	—	—
0.0026	18233	8124	13.5070	-0.0100	—	—	—
0.0144	19358	7355	12.6691	0.0032	18290	7340	11.8383
0.0219	20074	7460	11.7381	0.0119	19120	7086	11.0702
0.0274	20598	7054	10.8522	<b>0.0183</b>	<b>19730</b>	<b>6697</b>	<b>10.3030</b>
<b>0.0294</b>	<b>20789</b>	<b>6709</b>	<b>10.1979</b>	0.0209	19973	6395	9.7192
0.0300	20846	6607	10.0021	0.0217	20054	6304	9.5444
0.0309	20932	6421	9.6576	0.0228	20159	6135	9.2282
0.0317	21008	6193	9.2423	0.0240	20274	5932	8.8532
0.0325	21084	5805	8.5621	0.0254	20407	5580	8.2304
<b>0.0328</b>	<b>21113</b>	<b>5452</b>	<b>7.9581</b>	0.0262	<b>20484</b>	<b>5256</b>	<b>7.6719</b>
0.0325	21084	5123	7.4183	<b>0.0264</b>	20503	4951	7.1710
0.0321	21046	4827	6.9446	0.0262	20484	4672	6.7217
0.0311	20951	4548	6.5149	0.0257	20436	4413	6.3214
0.0300	20846	4294	6.1243	0.0249	20360	4173	5.9619

大であり、反對に、資本の供給の屈伸性が小であればあるほど、また、勞働の供給の屈伸性が小であればあるほど、また、勞働の供給の屈伸性が小であればあるほど、「共同的全體」主義的經濟論理の到達點が資本利殖的經濟論理のそれよりも、より低級なる技術構成の生産方法より、高き勞賃、より低き利潤率を意味し、勞働需要原基函數のより低き下り中腹を意味するものとなる可能性がより大であるから。

生 産 方 法	勞賃=566 勞働供給量=10.0000				勞賃=581 勞働供給量=10.0927			
	利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量	利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量
(イ)	-0.0453	—	—	—	-0.0642	—	—	—
(ロ)	-0.0108	—	—	—	-0.0262	—	—	—
(ハ)	0.0122	19148	9691	16.7086	-0.0009	—	—	—
(ニ)	0.0269	20550	9379	15.5930	0.0154	19454	8813	14.6503
(ホ)	0.0361	21428	8881	14.3235	0.0258	20445	8388	13.5308
(ヘ)	0.0414	21933	8306	13.0701	0.0322	21056	7903	12.4363
(ト)	0.0450	22277	7760	11.9384	0.0367	21485	7424	11.4223
(c)	0.0458	22353	7329	11.1397	0.0381	21618	7035	10.6937
(チ)	0.0461	22381	7204	10.9064	0.0385	21657	6920	10.4768
(d)	0.0463	22400	6974	10.4894	<b>0.0390</b>	<b>21704</b>	<b>6710</b>	<b>10.0927</b>
(リ)	<b>0.0464</b>	<b>22410</b>	<b>6700</b>	<b>10.0000</b>	0.0395	21752	6460	9.6419
(ヌ)	0.0461	22381	6243	9.2084	<b>0.0397</b>	21771	6036	8.9024
(ル)	0.0454	22315	5832	8.5139	0.0395	21752	5653	8.2520
(ヲ)	0.0443	22210	5457	7.9036	0.0388	21685	5300	7.6758
(ワ)	0.0430	22086	5119	7.3657	0.0378	21590	4979	7.1645
(カ)	0.0415	21943	4811	6.8919	0.0366	21342	4687	6.7134
(コ)	0.0398	21781	4530	6.4709	0.0352	21475	4419	6.3124

いま、このことを證明するために、その他の事情が右に想定せられたところと全く同一である場合に、ただ資本の供給の屈伸性だけが右に想定せられたところよりも遙かに小さく、資本供給函数が  $K=17985+95371$  なる方程式（記號はさきに同じ）をもつて示される如き利潤率對資本供給量關係を當面の問題となる區間において有するものであるとする。しかる場合には、さきに規定されたる「生産

の一般的條件」を満足せしむるところの點は、第二表によつて明らかなる如く、例へば勞賃五六六の場合には（勞働需要原基函数の頂點に照應するものと等しく）○人の點であるが、勞賃五八一の場合には（勞働需要原基函数の頂點

4) 第二表の算出は、第一表に準ずる。但し、第二表において前提せられる資本供給函数は、 $K=17985+95371$  である。

に照應するものが八・九〇二四人であるのに、一〇・〇九二七人の點であり、勞賃五九八の場合には（勞働需要原基函數の頂點に照應するものが七・九五八一人であるのに、一〇・一九七九人の點であり、勞賃六一五の場合には（勞働需要原基函數の頂點に照應するものが七・一七一〇人であるのに、一〇・三〇三〇人の點である。

勞賃=576 勞働供給量=10,3000				勞賃=531 勞働供給量=10,4500			
利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量	利 潤 率	資 本 供 給 量	年 産 物	勞 働 需 要 量
-0.0579	—	—	—	-0.0642	—	—	—
-0.0211	—	—	—	-0.0262	—	—	—
0.0035	6022	3021	5.2093	-0.0009	—	—	—
0.0192	12019	5444	9.0514	0.0154	10568	4769	7.9285
0.0292	15839	6521	10.5171	0.0258	14541	5967	9.6234
0.0352	18131	6826	10.7401	0.0322	16985	6375	10.0318
0.0394	19736	6838	10.5201	0.0367	18704	6464	9.9439
<b>0.0399</b>	<b>19927</b>	<b>6728</b>	<b>10.3000</b>	0.0372	18895	6363	9.7416
0.0410	20347	6517	9.8670	0.0385	19392	6196	9.3813
0.0412	20423	6414	9.6738	0.0388	19507	6112	9.2181
0.0417	20614	6136	9.1578	0.0395	19774	5873	8.7651
<b>0.0418</b>	<b>20653</b>	<b>5737</b>	<b>8.4627</b>	<b>0.0397</b>	<b>19850</b>	<b>5503</b>	<b>8.1171</b>
0.0414	20500	5338	7.7918	0.0395	19774	5138	7.5016
0.0406	20194	4944	7.1607	0.0388	19507	4768	6.9047
0.0396	19812	4577	6.5852	0.0378	19125	4411	6.3465
0.0382	19277	4213	6.0356	0.0366	18666	4073	5.8352
0.0367	18704	3878	5.5403	0.0352	18131	3754	5.3627

、し、かるにこの場合には、生産の一般的條件を満足せしむるところの點に照應する年産物は、勞賃五六六の場合には六七〇〇、勞賃五八一の場合には六七一〇、勞賃五九八の場合には六七〇九、勞賃六一五の場合には六六九七である。

即ち、この場合には、勞働を基底とする可能的年産物曲線の頂點即ち「共同的全體」主義的經濟論理の狙ひうるところは六七一〇見

生産方法	勞賃=566 勞働供給量=10.0000				勞賃=571 勞働供給量=10.1500			
	利潤率	資本供給量	年産物	勞働需要量	利潤率	資本供給量	年産物	勞働需要量
(イ)	-0.0453	—	—	—	-0.0516	—	—	—
(ロ)	-0.0108	—	—	—	-0.0159	—	—	—
(ハ)	0.0122	9345	4730	8.1545	0.0078	7665	3862	6.6592
(ニ)	0.0269	14961	6828	11.3522	0.0231	13509	6142	10.2112
(ホ)	0.0361	18475	7657	12.3496	0.0326	17138	7079	11.4171
(ヘ)	0.0414	20500	7763	12.2162	0.0396	19812	7480	11.7708
(ト)	0.0450	21875	7620	11.7229	0.0422	20805	7229	11.1201
(f)	0.0453	21990	7463	11.4252	0.0426	20953	7094	10.8610
(大)	0.0461	22295	7176	10.8645	0.0435	21302	6839	10.3551
(g)	0.0462	22333	7047	10.6287	<b>0.0437</b>	<b>21378</b>	<b>6730</b>	<b>10.1500</b>
(リ)	<b>0.0464</b>	<b>22410</b>	<b>6700</b>	<b>10.0000</b>	<b>0.0441</b>	21531	6423	9.5863
(ヌ)	0.0461	22295	6219	9.1730	0.0439	21455	5973	8.8094
(ル)	0.0454	22028	5757	8.4044	0.0434	21264	5547	8.0975
(ヲ)	0.0443	21608	5310	7.6894	0.0424	20882	5122	7.4177
(ワ)	0.0430	21111	4893	7.0405	0.0413	20462	4735	6.8128
(カ)	0.0415	20538	4503	6.4506	0.0399	19927	4363	6.2489
(コ)	0.0398	19889	4136	5.9088	0.0383	19316	4011	5.7300

當であるのに、資本利殖的經濟論理の狙ひ得るところはその中腹に當る六七〇〇に過ぎない。

ある。しかし、この場合においては、「共同的全體」主義的經濟論理の到達點は、資本主義的經濟論理のそれの如く勞働需要原基函數の頂點ではなく、またさきの場合におけるが如くその上り中腹でもなく、その下り中腹に

照應するのである。

次に、いま、その他の事情が第一表の算出に際して想定せられたところと全く同一である場合に、ただ、労働の供給の屈伸性だけがその場合想定せられたところよりも遙かに大きく、當面の問題となる労働供給函數の區間において労働供給量と勞賃との間に  $A = 0.03L - 6.98$  なる方程式(記號はさきに同じ)によつて示される如き關係があるとす。しかる場合には、さきに規定されたる「生産の一般的條件」を満足せしむるところの點は、第三表によつて明らかなる如く、例へば勞賃五六六の場合には(労働需要原基函數の頂點に照應するものと等しく)一〇人の點であるが、勞賃五七一の場合には(労働需要原基函數の頂點に照應するものが九・五八六三人見當であるのに)一〇・一五人の點であり、勞賃五七六の場合には(労働需要原基函數の頂點に照應するものが八・四六二七人見當であるのに)一・〇三〇人の點であり、勞賃五八一の場合には(労働需要原基函數の頂點に照應するものが八・一一七一人であるのに)もはや存在しないのである。

しかるにこの場合には、生産の一般的條件を満足せしむるところの點に照應する年産物は、勞賃五六六の場合には六七〇〇、勞賃五七一の場合には六七三〇、勞賃五七六の場合には六七二八である。即ち、この場合には、労働を基底とする可能的年産物曲線の頂點、即ち「共同的全體」主義的經濟論理の狙ひうるところは六七三五見當であるのに、資本利殖的經濟論理の狙ひ得るところはその中腹に當る六七〇〇に過ぎない。

しかるに、この場合においても、かくして資本主義的經濟論理の到達點よりもより多くの年産物をもたらすところの「共同的全體」主義的經濟論理のそれは第三表によつて明らかなる如く、資本主義的經濟論理の到達點よりも、より低級なる技術構成の生産方法、より高き勞賃及びより低き利潤率に照應するものであり、又、労働需

5) 第三表の算出は第一表に準ずる。但し、第三表において前提せられる労働供給函數は、 $A = 0.03L - 6.98$  である。



要原基函數の下り中腹に照應するのである。

## むすび

以上において私は、勞働需要原基函數に基づきつつ「共同的全體」主義的經濟論理を展開し、資本主義的經濟論理が如何に斜視的のものであり其の斜視性が如何にして止揚され得るかを明らかにし、その經濟論理の方が資本利殖的經濟論理よりも如何に生産性が高いかを示した。

しかるに、右において展開せられたる「共同的全體」主義的經濟論理は、さきに拙著「新經濟論理」において資本需要原基函數に基づいて展開せられたるそれと、結論において全く同一である。しかして、かくの如く、勞働需要原基函數に基づいて問題を考察するとしても資本需要原基函數に基づいて問題を考察するとしても何等異らない結論に達するのは、何れの場合にも同一の經濟論理が考察されてゐるからにほかならない。